

2015 年度本学学生の進路・就職状況について

黒田 文子

2016 年 3 月の卒業生は 1,538 名、この学生たちの進路・就職状況について、以下に報告する。

1. 進路・就職状況

2016 年 3 月卒業の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は 1.73 倍と前年度の 1.61 倍から 0.12 ポイント上昇、4 年連続での上昇となった。(リクルートワークス研究所 2015 年 4 月調査)。

卒業生のうち就職を希望した者は 1,360 名 (88.4%) で、昨年度を 2.7 ポイント上回った。そのうち就職内定者は 1,346 名 (87.5%) で、決定率は 98.9%、昨年度の 98.5% から 0.4 ポイント増加し、依然高い水準を保っている。ちなみに、厚生労働省・文部科学省の共同調査による今春の大学等卒業生の就職率は全国平均で 97.3%、女子に限定すると 98.0%だが、これに比しても本学の数値は高いといえよう。

そのほか、大学院等進学者は 108 名 (7.0%) であった。また、「その他」と分類される者の中には、次年度公務員・教員採用試験受験をめざす者、留学する者等が含まれている (いずれも 2016 年 4 月 25 日現在、表-1・2 参照)。ここ数年、就職希望者が増加する一方、大学院等進学者は減少傾向にある。

就職先の業種別・職種別についても触れておく。業種別では金融、サービス、卸・小売、の順で、例年と大差なく、以下教育、製造と続く。これらは比較的採用人数の多い業界だが、その他にも情報通信、医療・福祉、建設等、学科の専門性を活かした幅広い分野に進んでいる。また、職種別では近年、総合職が事務職を上回っている。この総合職には準総合職・地域限定 (転勤を伴わない) 総合職も含まれるが、学生がより広い職域にチャレンジしている傾向がうかがえる。

2. 今後の展望

2017 年 3 月卒業予定の大学生・大学院生については、企業等の採用広報活動開始は卒業前年の 3 月からと前年と同様だが、選考開始は 6 月からとなり前年の 8 月から 2 ヶ月繰り上げられ、2 年連続でスケジュール変更が行われたことになる。この変更により、選考開始までの期間が短くなり、業界・企業研究等準備不足のまま選考に臨む学生が多く見受けられた。その結果、6 月早々に内定を得る学生がいる一方、なかなか結果を得られない学生も散見される。

現在、企業等の採用意欲は以前旺盛で、「売り手市場」であることは事実であり、また、女性活躍推進法の施行にともない、各企業では女子学生を積極採用したいとの動きも見られる。女子学生にとっては、いわば「追い風」が吹いているとも言える状況である。

しかし、このような時期だからこそ、その追い風に吹き飛ばされず、社会の期待に応え真に活躍できる女性を輩出すべく、学内各部署と連携し、教職協働で学生の支援にあたっていきたい。

(くろだ あやこ キャリア支援課長)

(表 - 1)

2015 年度卒業生進路状況

学部	学科	卒業	就職	進 学			研究生・科目 等履修生	専門学校	その他
				大学院	大学／短大	計			
家政学部	児童	92	85	5	0	5	1	0	1
	食専	30	29	1	0	1	0	0	0
	食管	57	55	2	0	2	0	0	0
	居住	54	46	4	1	5	1	0	2
	建築	32	17	13	0	13	0	0	2
	被服	88	77	2	0	2	0	2	7
	経済	76	72	1	1	2	0	0	2
	計	429	381	28	2	30	2	2	14
	%		88.8%	6.5%	0.5%	7.0%	0.5%	0.5%	3.3%
文学部	日文	173	148	8	2	10	1	1	13
	英文	135	116	7	1	8	0	0	11
	史	110	89	10	1	11	0	2	8
	計	418	353	25	4	29	1	3	32
	%		84.4%	6.0%	1.0%	6.9%	0.2%	0.7%	7.7%
人間社会学部	現社	92	88	0	0	0	0	1	3
	社福	92	84	1	1	2	0	2	4
	教育	116	109	1	2	3	1	0	3
	心理	83	65	13	0	13	0	1	4
	文化	138	128	2	0	2	0	0	8
	計	521	474	17	3	20	1	4	22
%		91.0%	3.3%	0.6%	3.8%	0.2%	0.8%	4.2%	
理学部	数物	76	63	12	0	12	0	0	1
	物生	94	75	17	0	17	0	0	2
	計	170	138	29	0	29	0	0	3
	%		81.2%	17.1%	0.0%	17.1%	0.0%	0.0%	1.8%
合 計	1,538	1,346	99	9	108	4	9	71	
%		87.5%	6.4%	0.6%	7.0%	0.3%	0.6%	4.6%	

2016 年 4 月 25 日現在

表示単位未満四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
学内データのため転載不可

(表-2)

2015年度卒業生就職決定状況

学部名・学科名		卒業生数	就 職			
			希望者数	希望率%	決定者数	決定率%
家政学部	児 童	92	85	92.4	85	100.0
	食 専	30	29	96.7	29	100.0
	食 管	57	55	96.5	55	100.0
	居 住	54	46	85.2	46	100.0
	建 築	32	18	56.3	17	94.4
	被 服	88	79	89.8	77	97.5
	経 済	76	72	94.7	72	100.0
	計	429	384	89.5	381	99.2
文学部	日 文	173	148	85.5	148	100.0
	英 文	135	119	88.1	116	97.5
	史	110	90	81.8	89	98.9
	計	418	357	85.4	353	98.9
人間社会学部	現 社	92	89	96.7	88	98.9
	社 福	92	85	92.4	84	98.8
	教 育	116	110	94.8	109	99.1
	心 理	83	66	79.5	65	98.5
	文 化	138	131	94.9	128	97.7
	計	521	481	92.3	474	98.5
理学部	数 物	76	63	82.9	63	100.0
	物 生	94	75	79.8	75	100.0
	計	170	138	81.2	138	100.0
合 計		1,538	1,360	88.4	1,346	98.9

2016年4月25日現在

学内データのため転載不可

2016 年度「教養特別講義 2」について

石黒 亮輔

「教養特別講義 2」は、学生の高い徳性と教養を培うことを目的として創立者成瀬仁蔵先生自ら行った講義「実践倫理」を源流とした講義であり、日本女子大学の全学生の必修科目とし、2 年次以上の学生を対象に開講されています。

現在の「教養特別講義 2」は、成瀬仁蔵先生の「実践倫理」の教育理念をしっかりと受け継ぎ、さらに 2009（平成 21 年）年に「現代を生きる女性のキャリアを十分に伸ばす」という視点を強調し策定された「専門分野の学問研究に立ち向かうにあたって、常に広い視野と倫理性に基づいた高い見識をもって、人類の未来に創造的に自己実現を果たすことのできる人材を養成するとともに、現代を生きる女性のキャリアを十分に伸ばす」という基本方針に基づいて実施、運営しております。

この基本方針に則った「教養特別講義 2」の講義内容として、2 年次以上を対象とした「1. 女性のこころとからだ」、「2. 現代文化のなかの女性」、「3. 女性と職業」、3 年次以上を対象とした「4. 家族と女性の生き方」、「5. 女性と社会」、「6. 女性と世界」の 6 つのテーマを掲げております。「5. 女性と社会」については 2015 年度の委員会にて検討し、これまでの「女性と社会参加」から 2016 年度より改訂しております。

2016 年度の講師の選定にあたっては、2015 年度の教養特別講義 2 委員会委員と学生委員、そして現代キャリア研究所が、学内外から 6 つのテーマに則り候補者を推薦し、その中から特に学生委員の推薦する候補を優先して選出し交渉順位を決め、講師候補者との交渉を行いました。講演をお引き受け頂いた講師の方には、それぞれのテーマのねらいについて説明し、ご自身の専門や経験にもとづいた講義を行って頂いております。

2016 年度の講師は佐藤和人学長（「1. 女性のこころとからだ」）をはじめ、医師（「2. 現代文化のなかの女性」）、経済産業省工業標準専門職（「3. 女性と職業」）、夫婦問題研究者（「4. 家族と女性の生き方」）、児童文学者（「5. 女性と社会」）、女優・タレント（「6. 女性と世界」）など多様な分野でご活躍の方々にお引き受け頂きました。

これまで教養特別講義 2 の講義内容については講義録「日本を見つめるために」を作成し学生へ配布しておりましたが、2015 年度の委員会において、「日本を見つめるために」の学生配布は電子化公開とすることを検討し、2016 年度より実施することになりました。

また、教養特別講義 2 委員会では、「Vision120」2021 年のキャンパス一体化に向け、学生数の増加等に対応すべく運営について検討を行っておりましたが、図らずも目白キャンパスでは講堂の耐震問題のために、2015 年度より 2 つの教室を中継した講義形態によって教養特別講義 2 の実施しており、将来に向けたシミュレーションの一つとなっております。今後も、本学の理念と伝統に根ざした教養特別講義 2 の運営方法については、引き続き検討重ねていく必要があるでしょう。

（いしぐろ りょうすけ 理学部数物科学科准教授・教養特別講義 2 委員会委員長）

現代女性とキャリア連携専攻の昨年度報告および本年度の状況と展望

今城 尚志

1. はじめに

現代女性とキャリア連携専攻は、目白キャンパス（家政学部・文学部・理学部）の全学生に開かれた、現代女性の生き方や働き方について多様な視点から学び実践していく力を育成していくことを目的とした副専攻である。本専攻は、2008年度の入学者より履修登録が開始され、2016年4月には9年目がスタートした。

2. 履修状況

現代女性とキャリア連携専攻のカリキュラムは、コア科目と3領域の選択科目群から構成され、指定された単位数を修得することにより、卒業時に修了証書が発行される。2015年度の本専攻の修了者数は、3学部合計で32名であった。修了者数は2011年度38名、2012年度16名、2013年度40名、2014年度23名と隔年でアップダウンしており、2015年度は修了者数が32名へと回復したといえる。委員会では広報や学生への周知に力を入れているが、このような傾向の原因は明らかではない。次表は2014年度と2015年度の学科別申請者と修了者数を示したものである。

学 部	学 科	修了証書申請			
		2014年度		2015年度	
		申請者数	修了者数	申請者数	修了者数
家政学部	児 童 学 科	3	3	1	1
	食 物 学 科	0	0	0	0
	住 居 学 科	0	0	0	0
	被 服 学 科	0	0	2	1
	家政経済学科	4	4	0	0
小 計		7	7	3	2
文学部	日 本 文 学 科	12	9	23	23
	英 文 学 科	3	2	4	4
	史 学 科	5	4	4	3
小 計		20	15	31	30
理学部	数 物 科 学 科	0	0	0	0
	物質生物科学科	1	1	0	0
小 計		1	1	0	0
合 計		28	23	34	32

文学部の3学科で修了者が多い傾向は変わらないといえる。コア科目の履修者数の推移を次表に示す。

開講期	科目名	2012	2013	2014	2015	2016
前期	現代男性論	78	73	56	45	99
前期	日本の女性史	106	98	109	41	115
前期	女性と職業	46	39	35	33	37
後期	世界の女性史	35	27	51	44	111
後期	女性と身体	20	32	186	168	196
後期	現代女性論	69	51	61	94	67
合 計		354	320	498	425	625

今年度はここ数年で最も多い受講者数であり、科目により増減の傾向は異なる。コア科目受講者の増加は本専攻にとり、歓迎すべきことである。

3. 女性と職業

本専攻では各学科の卒業生をゲストスピーカーとして招き、女性の職業について実体験として話して頂く授業を「女性と職業」として開講している。昨年度から本学のリカレント教育課程の卒業生の方もゲストスピーカーとしてお招きすることになった。学生はさまざまな働き方を見聞きすることで、自分の将来の仕事のありかたについて考える良い機会となったようである。2016年度のゲストスピーカーは以下の通りである。

学 科	業種／職種（卒業・修了年）
児童学科	教育 小学校教諭（2011年卒）
食物学科	食品 営業（1992年卒）
住居学科	独立行政法人 建築（1999年卒・2001年修了）
被服学科	コンサルティング コンサルタント （1981年卒・2014年修了）
家政経済学科	コンサルティング コンサルタント（1997年卒）
日本文学科	人材サービス 営業（2008年卒）
英文学科	不動産 システム（2002年卒）
史学科	出版 編集（2005年卒）
数物科学科	進学準備（2009年卒・2011年修了）
物質生物科学科	非営利団体 編集（1973年卒）
リカレント教育課程	アパレル 総合職（2015年修了）
	議員事務所 秘書（2015年修了）

4. 今後の課題と展望

今年度のコア科目履修者数が増加したことはすでに述べた通りであるが、前期までの段階で修了者数は昨年度と同程度と見込まれ、修了者数が少ない状況に変わりはないように

予測される。本専攻は本学の良さや資源を活かすことのできる副専攻であるだけに、より多くの修了者を出せるように改善に努めている。「学生と授業改善について考えるアンケート」は通常隔年で実施するものであるが、コア科目について実施年度を毎年委員会で議論し、今年度は実施することとなった。アンケートは個別質問項目が設定でき、委員会として質問項目を設定できるため、今年度は「この授業を受講して、現代女性とキャリア連携専攻に対する関心が高まりましたか」と「この授業を受講して、現代女性とキャリア連携専攻の修了証書を申請したいと思いましたがか」の2項目を設定し、学生に回答させることとした。今年度、コア科目の受講者が増加している状況で、このアンケートに答えることで本専攻の認知度を上げることができれば、修了者の増加につながるのではないかと期待している。

(いまじょう たかし 理学部物質生物科学科教授

現代女性とキャリア連携専攻委員会委員長)

人間社会学部におけるキャリア女性学副専攻の動向

藤田 武志

1. はじめに

本稿では、2016年度の間人社会学部におけるキャリア女性学副専攻の動向を概観する。

人間社会学部におけるキャリア女性学副専攻は、2002年度に副専攻制度を設けたことに端を発している。その後、2007年度に大幅なリニューアルを行い、現代女性のライフコースをふまえたキャリア形成に資することをめざす副専攻として「キャリア女性学副専攻」を実施している。副専攻制度としての再編成という観点から見ると、その要点は、1) 現行の三つの副専攻を三つのコースとする、2) 三つのコースにキャリア女性学副専攻共通のコア科目群を設置する、3) キャリア形成科目との相互乗り入れを検討する、という三点によって特徴づけられる。

より具体的には、既設の副専攻制度を①地域・行政コース、②国際活動コース、③情報技術コースという3つのコースに編成し、それに加えて、キャリア女性学コア科目を新設した。コア科目を設けることで、どのコースを選択しても、女性のライフコースを基盤としたキャリア設計に役立つように工夫した。副専攻取得希望者は、キャリア女性学コア科目を習得したうえで、3つのコースのいずれかを選択して履修する。

キャリア女性学コア科目は、1) キャリア形成、2) キャリア制度、3) ビジネス系、4) ライフコース系という4つの科目群から構成されており、それぞれの科目群には複数の科目が置かれている。各々の科目群は、それぞれ、1) ライフコースと女性の生き方や現代の家族事情を知る科目（現代女性の生き方を考える）、2) 労働事情を知りキャリアデザインを考える科目（現代社会での働き方を考える）、3) 女性たちの仕事の実際を知る科目（さまざまなビジネスやキャリアのありかたを知る）、4) 具体的な労働の場における諸問題と法律を学ぶ科目（キャリア女性をめぐる問題と解決法の実際を知るために）として配置された。

それぞれのコースの性格と狙いは以下の通りである。①地域・行政コースは、公務員をはじめとして、さまざまな地域活動で活躍する人材の養成を視野に入れ、経済や法律、行政などの科目に力点が置かれている。②情報メディアコースは、コンピュータを駆使する領域をめざす人が、おもに情報技術や情報メディアの処理論やその実際的应用を学ぶ。外国語を活かした社会活動を目指す学生のためには③国際活動コースが準備されており、ここでは、外国語の実際的能力や諸外国の文化・歴史の集中的学習が目指される。

各コースでは、具体的なキャリア形成の基礎となるようなベーシックな授業科目を選択することができるのみならず、キャリアプランに直結する実学的な授業科目として地域活動

講座、国際活動講座、「コンピュータラゼーションと現代の諸問題」という実践的な授業が必修科目として配置されている。

2. 2016年度における履修希望

キャリア女性学副専攻では、2年次のはじめに登録し、3年次に所定の単位が取得されていると、4年次に単位修得証明書を発行しており、その証明書が就職活動に役立つように配慮されている。

2016年度におけるキャリア女性学副専攻の履修希望の状況は、3年次は総計96名、在籍者数の20.3%、2年次は総計121名、在籍者数の23.0%が副専攻のいずれかのコースを履修している（表参照）。2015年度の履修者の割合は、3年次が26.7%、2年次が25.7%であり、昨年度に比べると今年度は両学年とも減少しており、このような減少傾向は一昨年度から継続している。今後の動向を注視していきたい。

人間社会学部キャリア女性学副専攻履修状況 2016年

2年次	現社	社福	教育	心理	文化	総計
地域・行政コース	19	12	5	7	8	51
国際活動コース						
(英語)	5	7	2	2	5	21
(ドイツ語)	3	1			2	6
(フランス語)	4		1		5	10
(中国語)	4			1	4	9
(イタリア語)					2	2
(韓国語)	1			2	3	6
情報メディアコース	4	3	1	5	3	16
計	40	23	9	17	32	121

在籍者数	120	99	96	83	129	527
在籍者数に対する履修者数割合 (%)	33.3%	23.2%	9.4%	20.5%	24.8%	23.0%

3年次	現社	社福	教育	心理	文化	総計
地域・行政コース	14	28	2	1	5	50
国際活動コース						
(英語)	2	2	2	2	8	16
(ドイツ語)					1	1
(フランス語)	1				7	8
(中国語)	1				4	5
(イタリア語)						
(韓国語)	2					2
情報メディアコース	5	2	2	2	3	14
計	25	32	6	5	28	96

在籍者数	94	92	103	63	120	472
在籍者数に対する履修者数割合 (%)	26.6%	34.8%	5.8%	7.9%	23.3%	20.3%

※在籍者数は、2016年5月1日現在（西生田学務課作成）

（ふじた たけし 人間社会学部教育学科教授・キャリア女性学副専攻委員長）

生涯学習センターの動向

坂本 清恵

生涯学習センターは、在学生・卒業生・一般市民を対象に、学内外の生涯学習活動との連携を図りつつ、日本女子大学の伝統と特質を活かした公開講座事業・リカレント教育事業・相談事業・施設提供を行っている。

2015年度は、通常の公開講座に加え、大同生命保険株式会社の寄付により、一般向け公開講座と、働く女性のための公開講座を開催するなど、充実した運営をすることができた。特にリカレント教育課程を中心に多くのマスメディアからの取材を受け、注目を浴びた。

リカレント教育課程は、2016年度から文部科学省「職業実践力育成プログラム（BP）」、厚生労働省「専門実践教育訓練講座」に指定され、新たなスタートの年となった。

以下、女性活躍のために行なった事業を中心に報告を行なう。

<生涯学習センター公開講座>

1. 公開講座

キャンパスごとに例年通りの特別講義を始め、教養講義、キャリア支援講座、実技などそれぞれの区分によりに講座を企画実施した。目白は、開講 105 講座、総受講者数 2,517 名、総延人数 32,328 名、西生田では開講 70 講座、総受講者数 1,453 名、総延人数 16,840 名であった。

特に目白では、後期は大同生命保険株式会社寄付講座「『自ら立つ』女性たちへ～広岡浅子の想い、つないで」(石野伸子氏・吉良芳恵氏)には約 350 名の来場があり大盛況だった。

キャリア支援講座では、例年通り多岐に渡る講座を開講したが、なかでも授業の空き時間に年間 100 レッスン受講する「毎日学ぶ課外英会話」は目白で 250 名、西生田では 104 名の学生が受講し好評を得た。

また、学園関係組織との連携としては、前期には日本女子大学教育文化振興桜楓会と中山弘子氏(前新宿区長)の講演会を、後期には婦人国際平和自由連盟日本支部(WILPF)との連携で上野千鶴子氏(東京大学名誉教授・認定NPO法人WAN代表)と大野曜氏(男女共同参画と災害・復興ネットワーク事務局長)の2回連続講座を実施した。

2. 地域連携

(1) 文京区との地域連携活動

生涯学習センター講座とは別に、「文京アカデミア講座」として4講座を提供、キャリ

ア支援講座を文京区民が割引で受講できる制度「資格取得キャリアアップ講座」として10講座を提供した。

(2) 川崎市教育委員会との地域連携活動

公開講座のうち、地域貢献性の高いものを川崎市教育委員会・大学等高等教育機関連携事業として無料で市民に提供しており、今年度は前期3講座、後期3講座の計6講座を提供し好評を得た。

(3) その他

教員免許状更新講習実施の事務サポートを行なった。また、2015年度は、リカレント教育課程の運営に関するヒアリングを武蔵野大学企画部校友・父母課、実践女子大学生涯学習センター、神戸女学院大学英文学科、沖縄女子短期大学総合ビジネス学科、神戸松蔭女子学院大学から受けた。

<リカレント教育課程>

文部科学省の2007年度「社会人の学び直しニーズ対応教育事業委託」に採択されて2007年9月に開設、2010年4月に文部省委託から独立、以降は生涯学習センターに組み込まれているが、2015年12月、文部科学省「職業実践力育成プログラム(BP)」の「女性活躍」に認定、2016年1月には厚生労働省「専門実践教育訓練講座」に指定された。また、近年の受講生の増加にともない、英語、ITの習熟度の違いが際立ってきたことなどを鑑み、能力別クラス編成や、マーケティングの授業の設置などの充実を図るため、2016年度から9月募集を廃止し、4月入学のみとすることにした。

1. RIWAC 共催講座

文部科学省研究助成金「大学における女性の再就職支援プログラムの開発研究」として、現代女性キャリア研究所(RIWAC)、合同会社西友、リカレント教育課程の共催で、第2回「セルフリーダーシップ・プログラム」を開催した。7月に合同会社西友執行役員による講演会を行い、9月2日からの6日間の実習には、17名の受講生が参加した。

2. 大同生命保険株式会社寄付講座

10月17日、11月7日に大同生命保険株式会社寄付による働く女性のための公開講座「女性と起業」を開催した。講師は日本ベンチャー学会事務局長、早稲田大学客員教授田村真理子氏にお願いした。最終日には公開講座の受講生とともに、情報交換会を開催し、リカレント教育課程ではこれをホームカミングデーと位置づけ、修了生も集い交流した。

3. 再就職支援

2015年度もリカレント教育課程主催の合同企業説明会を8月と2月に実施し、再就職支援のためのイベントとして、10月17日に「第5回修了生懇話会」を開催した。

4. 広報渉外活動

大学新聞社、読売新聞社、朝日新聞デジタル：6月11日、日本経済新聞社：9月4日、

9月9日夕刊 No.9 女性活躍ネクストステージ 「眠れる主婦ら 300万人」において記事が掲載、TBS テレビ白熱ライブビビット：9月14日、日経BP社：10月28日、東洋経済新報社：11月2日、時事通信社：11月16日、BS ジャパン 日経プラス10：12月1日、NHK「首都圏ネットワーク」：12月5日、共同通信社：1月28日、・日本テレビ放送網 news every：1月21日、2月9日などで、リカレント教育課程の取り組みや、リカレント生の実情が取材、報道された。

(さかもと きよえ 文学部日本文学科教授・生涯学習センター所長)

教職教育開発センターの動向

吉崎 静夫
関口ひろみ

1. 教職教育開発センター事業の概況

教職教育開発センターは2010年4月設立以来、教職を志す学生及び卒業生(現職教員等)のライフステージに応じた教育実践力の向上を支援してきた。特に、教職を志す学生を対象とした教員採用試験対策講座の運営を開始した2013年以降は、教員採用時から就業後まで一貫したサポート体制の充実を意識して事業に取り組んでいる。

現職教員に対しては、喫緊の教育課題に沿った「ワークショップ」や「国際シンポジウム」を企画・運営し、行政研修とは異なる「学びの場」を提供してきた。また、「教員免許状更新講習」では、変化する社会の中で、その時々教員として求められる資質能力のブラッシュアップを支援している。「更新講習」開設は、多種多様な教員免許状を取得できる環境を整備している本学にとっては社会的使命ともいえるものであり、開設以来、「母校で学び直したい」という卒業生は年々増えている。また、日常的には卒業生ネットワークである「カモミールnet」を運営しており、登録者には教育実践・研究情報等を提供するメールマガジン(月1回)を発行している。さらに、2015年3月には「教職教育開発センター 年報」を創刊した。年報2号(2016年3月)にも多くの卒業生から投稿・寄稿いただき、今後、年報が現職教員(卒業生)からの情報発信の場となることが期待される。以下、昨年度の各事業について報告し、次いで本年度の取組みを述べる。

2. 2015年度の現職教員等に対する支援事業

(1) 現職教員の教育実践力向上のためのワークショップ

年間複数回開催するワークショップは、現職教員の教育実践力向上を目的とするもので、教育施策の動向や学校現場のニーズに応じたテーマを設定している。2015年度は①「教員のための教育法規 2015—学校事故を考える—」(2015年7月4日)、②「身近なもので理科実験」(2015年10月24日)、③「授業の組立てに必要な HOW TO—広げる学習と深める学習—」(2015年12月12日)を実施した。

「教育法規」は、現職教員のなかでも学校管理職候補者にあたるミドル・リーダー層には必須の研修テーマで、毎回、事例研究を活動の中心に据えている。近年、学校・教職員の安全確保義務が強調されるようになってきた状況を踏まえて、今年度は学校事故裁判の最新動向を通じて日常的な危機管理について議論を深めた。一方、授業実践の悩みに応えるためワークショップとして、「身近なもので理科実験」と「授業の組立てに必要な

HOW TO」を実施した。「理科実験」は、受講者が実験への苦手意識を軽減できるよう、偏光板や発光ダイオードを用いて楽しみながら原理を学ぶことができる実験で構成した。「授業の組立てに必要な HOW TO」は、受講者が児童・生徒役に回り、授業を受けることで教師の固定観念や思いこみに気付くと同時に、児童・生徒からの自由な発想を引き出す技術を学んだ。いずれのワークショップも座学ではなく主体的な活動を重視するプログラムであることから、受講者より好評を得ている。

(2) 教員免許状更新講習

教員免許状更新講習は、2011 年度より生涯学習センターと連携して実施している。2014 年度より「必修領域講習」に加え「選択領域講習」も開設しており、今年度も「学力向上のための授業づくりと ICT 活用講座」（6 時間）、「事例で学ぶ、いじめ、体罰、学校事故」（6 時間）、「特別なニーズのある子どもへの対応と教員のメンタルヘルス」（6 時間）の 3 講習を開設した。中でも「ICT 活用講座」においては、一人 1 台のタブレット PC を準備してインタラクティブボード（電子黒板）との情報共有を体験するなど、教室ですぐに活用できる活動を盛り込んだ。更新講習は、受講者に占める卒業生の割合が年々増加している。現職教員だけでなく、中には復職するために更新講習を母校で受講したいという卒業生も一定数おり、現職教員支援と同時に再就職支援の機会ともなっている。

(3) 既卒者向け求人情報の提供

離職後の復職や転職を希望する卒業生より教職の求人情報を求める声があることから、キャリア支援課の協力を得て、希望者には随時求人情報（既卒者対象）の提供を開始した。

3. 2015 年度の教職志望の学部生・院生への支援事業

教職教育開発センターは、2013 年度に教務・資格課より「教員採用試験対策講座」の運営を移管されたことを機に、目白地区の教職を目指す学部生・院生の支援事業を行っている。採用試験を受験する 4 年生・院生に対しては、2 次試験対策（論作文、面接、集団討論、模擬授業等）として①「教員採用試験対策講座」、②「ブリッジ講座」（模擬授業・場面指導）、③「2 次試験直前対策講座」を実施した。一方、学生が早くから準備できるよう、教職に関心のある 1～3 年生向けに「プレセミナー」や「自主学習会」（2016 年 1 月より「教職基礎ゼミ」に改称）も開いている。日常的には児童学科特任教授や元公立学校長をはじめとする経験豊富な担当者が、教員採用試験の準備の進め方や面接・模擬授業等に関する相談にも応じている。このほか、希望者には各自治体の教員採用試験情報や先輩の合格体験等を提供する「教員採用情報マガジン」の発信を開始した。

4. 2016年度の取組について

現職教員(卒業生)等に対しては、ワークショップ、教員免許状更新講習、メールマガジン発行等の支援事業を継続する。教員免許状更新講習は、制度改正により2016年度から従来の講習に加え「選択必修領域」講習を新たに開設することとなるが、現職教員支援のためさらなる内容・運営の充実を図りたい。教職を志す学部生・院生への支援については、各講座を実施する中で改善・充実策を探っていく。また、ここ数年、採用数が増えているとはいえ、正規教員の需要が限られている状況下で学生の希望を実現するフォローアップ体制の整備が長期的な課題である。卒業生との学生・院生とをつなぐかけ橋としての役割も意識しつつ、事業運営を図りたい。

(よしざき しずお 教職教育開発センター所長)

(せきぐち ひろみ 教職教育開発センター所員)

